

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重安 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金井 宏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金井 宏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間		第43期 第2四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,579,953		2,569,565		5,253,322
経常利益	(千円)		40,345		15,340		122,990
四半期(当期)純利益	(千円)		52,576		16,038		75,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		48,542		12,574		94,343
純資産額	(千円)		1,010,534		1,068,911		1,056,336
総資産額	(千円)		3,244,624		3,269,181		3,441,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.91		5.46		25.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		31.1		32.7		30.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		174,719		50,248		270,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		16,654		29,789		17,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		170,406		138,332		44,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		625,607		728,000		845,873

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間		第43期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		17.83		8.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要等を背景として設備投資に緩やかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州諸国の財政不安の再燃等により長期化する円高の影響や電力問題の懸念から、依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした状況におきましても、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は25億6,956万円（前年同四半期比0.4%減）となり、利益面につきましては、有価証券評価損の計上等もあり、経常利益は1,534万円（前年同四半期比62.0%減）、四半期純利益は1,603万円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、多数のお客さまが、先行き不安定な経済情勢の影響を受け、減額要請や解約案件および設備投資の先送りが増加した、さらには長期工作先であった新規案件の未受注とが重なり非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下において継続的な新規先への提案営業により、期初より数箇所の新規案件の立ち上げ、既存先からの減額要請には、継続的な原価管理の徹底と仕様減でのコスト削減を提案し、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は19億6,612万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益におきましては1億8,373万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率等、雇用環境が極めて悪い水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

また、労働者派遣法改正に伴い、お客さまからの契約の終了や縮小等派遣離れが進み、派遣単価の見直し、派遣要請の激減等の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、関西地区および中部地区への営業を積極的に進め、イベント運営スタッフの増員、また、財務諸表のデータ作成等業務を請負契約にて受注し、人員増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は5億4,722万円（前年同四半期比3.1%増）となり、経費削減の徹底を図ったものの、セグメント損失は356万円（前年同四半期は431万円のセグメント損失）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、介護報酬の改定や介護職員の処遇改善支援が行われておりますが、景気の低迷や不安定な経済状況等により、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務および訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は5,620万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は350万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、32億6,918万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7,217万円減少しました。主な要因は、売上高の減少により売掛金が減少したことや、現預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結累計期間末における負債は、22億27万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8,474万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、10億6,891万円となり、前連結会計年度末に比べ1,257万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億1,787万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億2,800万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は5,024万円（前年同四半期連結累計期間は、1億7,471万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,978万円(前年同四半期連結累計期間は、1,665万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入れ等による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3,833万円(前年同四半期連結累計期間は、1億7,040万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	170	5.78
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	122	4.14
湯浅善信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	100	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	82	2.78
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
滝澤哲郎	東京都練馬区	60	2.04
計		1,791	60.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,900	29,349	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,349	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,900		4,900	0.17
計		4,900		4,900	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,390	1,289,192
受取手形及び売掛金	613,562	561,551
有価証券	1,045	108,729
原材料及び貯蔵品	4,090	3,279
繰延税金資産	33,719	44,957
その他	21,646	14,996
貸倒引当金	4,065	3,591
流動資産合計	2,042,388	2,019,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,950	370,313
減価償却累計額	244,483	249,145
建物及び構築物(純額)	125,467	121,168
土地	364,693	364,693
その他	73,593	73,593
減価償却累計額	59,054	60,331
その他(純額)	14,539	13,262
有形固定資産合計	504,699	499,123
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	64,449	43,830
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	118,694	98,075
投資その他の資産		
投資有価証券	322,738	202,798
長期預金	52,406	50,000
差入保証金	62,798	62,575
保険積立金	103,258	109,400
繰延税金資産	230,393	224,629
破産更生債権等	-	52
その他	6,477	5,963
貸倒引当金	2,500	2,552
投資その他の資産合計	775,573	652,868
固定資産合計	1,398,967	1,250,067
資産合計	3,441,355	3,269,181

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,407	68,737
短期借入金	249,260	143,780
1年内返済予定の長期借入金	473,724	563,051
1年内償還予定の社債	50,500	34,000
未払費用	246,293	233,570
未払法人税等	8,783	7,144
未払消費税等	39,436	32,833
賞与引当金	45,803	61,234
その他	96,874	68,441
流動負債合計	1,296,083	1,212,793
固定負債		
社債	32,000	15,000
長期借入金	519,639	431,230
退職給付引当金	403,129	406,309
役員退職慰労引当金	134,167	134,937
固定負債合計	1,088,935	987,477
負債合計	2,385,019	2,200,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	503,066	519,105
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	1,053,561	1,069,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774	688
その他の包括利益累計額合計	2,774	688
純資産合計	1,056,336	1,068,911
負債純資産合計	3,441,355	3,269,181

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,579,953	2,569,565
売上原価	2,155,175	2,163,965
売上総利益	424,778	405,599
販売費及び一般管理費	387,520	382,478
営業利益	37,257	23,121
営業外収益		
受取利息	1,094	945
受取配当金	2,186	2,024
不動産賃貸料	2,755	2,020
助成金収入	-	3,150
保険返戻金	11,007	1,096
雑収入	5,606	1,087
営業外収益合計	22,650	10,324
営業外費用		
支払利息	10,338	10,876
有価証券評価損	6,207	7,010
雑損失	3,017	218
営業外費用合計	19,562	18,105
経常利益	40,345	15,340
特別利益		
投資有価証券売却益	1,514	-
特別利益合計	1,514	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
固定資産売却損	67	-
投資有価証券評価損	3,544	-
保険解約損	9,854	-
特別損失合計	13,468	-
税金等調整前四半期純利益	28,390	15,340
法人税、住民税及び事業税	1,972	2,905
法人税等調整額	26,158	3,603
法人税等合計	24,186	697
少数株主損益調整前四半期純利益	52,576	16,038
四半期純利益	52,576	16,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,576	16,038
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,034	3,463
その他の包括利益合計	4,034	3,463
四半期包括利益	48,542	12,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,542	12,574
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,390	15,340
減価償却費	29,212	26,557
のれん償却額	417	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,291	3,179
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,168	770
賞与引当金の増減額（は減少）	14,122	15,431
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,160	421
受取利息及び受取配当金	3,280	2,970
支払利息	10,338	10,876
為替差損益（は益）	685	-
有価証券評価損益（は益）	6,207	7,010
投資有価証券売却損益（は益）	1,514	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,544	-
有形固定資産売却損益（は益）	67	-
有形固定資産除却損	3	-
売上債権の増減額（は増加）	28,908	52,010
たな卸資産の増減額（は増加）	26	810
仕入債務の増減額（は減少）	24,599	16,670
未払消費税等の増減額（は減少）	32,279	6,603
その他	41,775	43,438
小計	166,493	61,884
利息及び配当金の受取額	3,688	2,911
利息の支払額	10,465	10,699
法人税等の支払額	1,613	4,737
法人税等の還付額	16,616	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,719	50,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	427,962	477,949
定期預金の払戻による収入	395,624	445,662
有価証券の償還による収入	8,000	-
有形固定資産の取得による支出	937	362
有形固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の売却による収入	5,672	-
貸付けによる支出	1,826	6,278
貸付金の回収による収入	1,526	6,378
差入保証金の回収による収入	465	223
その他	2,751	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,654	29,789

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	114,650	105,480
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	220,299	249,082
社債の償還による支出	33,700	33,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,744	229
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,406	138,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,026	117,873
現金及び現金同等物の期首残高	638,633	845,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	625,607	728,000

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる各利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
役員報酬	44,288千円	43,216千円
給料手当および賞与	134,265 "	131,490 "
賞与引当金繰入額	17,588 "	19,766 "
退職給付費用	4,721 "	5,079 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,011 "	912 "
貸倒引当金繰入額	1,001 "	219 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金および預金	1,141,436千円	1,289,192千円
有価証券	1,033 "	108,729 "
預入期間が 3 か月を超える定期預金	516,862 "	562,249 "
MMFおよびCP以外の有価証券	"	107,672 "
現金および現金同等物	625,607千円	728,000千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,989,924	530,556	59,472	2,579,953		2,579,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,989,924	530,556	59,472	2,579,953		2,579,953
セグメント利益又は損失()	196,153	4,310	4,489	196,332	159,074	37,257

- (注) 1. セグメント利益の調整額 159,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,129	547,225	56,209	2,569,565		2,569,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,966,129	547,225	56,209	2,569,565		2,569,565
セグメント利益又は損失()	183,738	3,564	3,503	183,678	160,556	23,121

(注)1.セグメント利益の調整額 160,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円 91銭	5円 46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,576	16,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,576	16,038
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,132	2,935,058

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。